



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
東

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所
コード番号 7727 URL http://www.oval.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理部門部長 (氏名) 昨間 英之 (TEL) (03) 3360-5061
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,416	△4.9	326	△3.1	425	△9.3	168	△25.7
25年3月期	11,999	△6.3	336	△40.2	469	△26.6	226	△25.6

(注) 包括利益 26年3月期 719百万円(43.1%) 25年3月期 502百万円(△20.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7.51	—	1.5	2.2	2.9
25年3月期	10.10	—	2.1	2.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △2百万円 25年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,504	11,777	58.4	508.28
25年3月期	18,737	11,329	59.0	493.42

(参考) 自己資本 26年3月期 11,387百万円 25年3月期 11,054百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	582	△364	△229	2,607
25年3月期	636	△232	△346	2,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	112	49.5	1.0
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	134	79.9	1.2
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		43.1	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	12.4	60	—	60	100.4	15	—	0.67
通期	12,700	11.2	510	56.3	500	17.5	260	54.6	11.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	26,180,000株	25年3月期	26,180,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,775,557株	25年3月期	3,775,557株
③ 期中平均株式数	26年3月期	22,404,443株	25年3月期	22,404,524株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,925	△4.2	40	153.3	231	12.0	112	△15.7
25年3月期	10,358	△6.2	16	△84.1	207	△23.8	133	△8.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	5.02		—					
25年3月期	5.96		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	16,138		9,856		61.1		439.95	
25年3月期	15,958		9,749		61.1		435.18	

(参考) 自己資本 26年3月期 9,856百万円 25年3月期 9,749百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の変動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国は消費・雇用・生産などの経済指標が弱含んでいるものの、個人消費に支えられ堅調に推移しました。欧州では景気後退局面から内需も持ち直し、回復の裾野も広がっております。また、中国をはじめ新興国では減速感が広がりました。

わが国経済は、政府及び日本銀行の大胆な金融政策、財政政策により、株高の進行や円高の是正などをはじめ景気に緩やかな回復の動きが見られました。一方、円安基調による輸入原材料の値上り、さらには2014年4月の消費税増税による景気減速懸念等、個人消費の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で当企業グループは、当連結会計年度を4年目とする中期経営計画「OVAL PHOENIX PLAN 2015」に掲げた、積極的な研究開発投資、コストダウンの推進、海外システムビジネスの拡大、液化天然ガス(LNG)市場への展開、新市場開拓等の諸戦略を推進してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度と比べ増加したものの、売上高は前連結会計年度と比べ減少し、業種別、商品別の概況は以下のとおりとなりました。

受注面では、電気・輸送機械市場は前連結会計年度比12.6%増、石油市場は前連結会計年度比4.1%増、化学市場は前連結会計年度比3.4%増となり、電力・ガス市場は前連結会計年度比6.6%減となりました。一方、輸出は中近東向け等の大口受注により、前連結会計年度比27.6%増となりました。この結果、全体の受注高は前連結会計年度比5.2%増の11,662百万円となりました。

売上面では、石油市場は前連結会計年度比33.4%増、化学市場は前連結会計年度比2.2%増、電気・輸送機械市場は前連結会計年度比1.5%増の一方、電力・ガス市場は前連結会計年度比19.0%減となりました。また、輸出は前連結会計年度に受注した韓国大手プラントメーカー経由中近東向けの大口案件等の売上がありましたが、一部売上の延期等にもない、前連結会計年度比17.7%減となりました。この結果、全体の売上高は前連結会計年度比4.9%減の11,416百万円となりました。

利益面につきましては、当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度比3.1%減の326百万円となりました。経常利益は、為替差益が生じましたが、前連結会計年度比9.3%減の425百万円となりました。

当期純利益は前連結会計年度比25.7%減の168百万円となりました。

なお、当企業グループは、計測機器事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。そのためセグメント別の記載に代えて事業部門別で記載しております。

事業部門別の状況については、次のとおりであります。

(センサ部門)

国内での設備投資の回復が緩やかであり、受注高は前連結会計年度比3.5%減の6,211百万円、売上高は前連結会計年度比6.5%減の6,329百万円となりました。

(システム部門)

韓国大手プラントメーカー経由中近東向け大口システム案件等の受注があり、受注高は前連結会計年度比37.0%増の3,131百万円となりました。売上高は前連結会計年度に受注した韓国大手プラントメーカー経由中近東向けの大口案件等の売上があったものの、前連結会計年度比2.9%減の2,761百万円となりました。

(サービス部門)

顧客からの定期点検などメンテナンス要請はほぼ横ばいの状況であり、受注高は前連結会計年度比1.9%減の2,299百万円、売上高は前連結会計年度比2.6%減の2,306百万円となりました。

(その他の部門)

オーバルアシスタンス株式会社における手数料収入・賃貸料収入は、受注高・売上高共に前連結会計年度比1.9%増の19百万円となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、4月に実施された消費税率引き上げによる個人消費及び当社主力顧客の企業業績への影響は未だ不透明であります。また、当社の属する業界におきましては、緩やかな回復が続くものと予想され、本格的な経営環境の改善には時間を要するものと思われまます。

このような状況下、中期経営計画「OVAL PHOENIX PLAN 2015」に基づき、引き続き新製品開発やコストダウンにより競争力の強化及び新市場開拓を推進して業績の向上に邁進してまいります。

次期（平成27年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高12,700百万円、連結営業利益510百万円、連結経常利益500百万円、連結当期純利益260百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.0%増加し、9,968百万円となりました。これは主に、商品及び製品が14百万円減少したものの、現金及び預金が209百万円、受取手形及び売掛金が150百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、9,535百万円となりました。これは主に、無形固定資産のリース資産が18百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が144百万円、投資有価証券が167百万円、保険積立金が41百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、3,492百万円となりました。これは、主に、支払手形及び買掛金が180百万円、賞与引当金が56百万円、その他が227百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9.0%増加し、4,234百万円となりました。これは主に、リース債務が15百万円、役員退職慰労引当金が23百万円減少したものの、長期借入金が51百万円、繰延税金負債が80百万円、退職給付に係る負債が258百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4.0%増加し、11,777百万円となりました。これは主として、利益剰余金が56百万円、その他有価証券評価差額金が106百万円、為替換算調整勘定が333百万円、少数株主持分が115百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ181百万円増加し、2,607百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は582百万円(前連結会計年度は636百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益391百万円、減価償却費333百万円、仕入債務の増加額104百万円、売上債権の減少額91百万円により資金が増加した一方で、未払金の減少額158百万円、法人税等の支払額118百万円、その他84百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は364百万円(前連結会計年度は232百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入137百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出154百万円、有形固定資産の取得による支出300百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は229百万円(前連結会計年度は346百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入300百万円により資金が増加した一方で、短期借入金の純減少額47百万円、長期借入金の返済による支出298百万円、リース債務の返済による支出73百万円、配当金の支払額112百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期
自己資本比率(%)	60.2	56.7	56.1	59.0	58.4
時価ベースの自己資本比率(%)	18.0	20.2	19.5	20.0	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	2.8	4.8	2.6	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.7	21.3	12.3	25.8	24.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を継続して実施することを経営の重要施策の一つと認識するとともに、当企業グループの経営基盤強化と将来の事業展開に備えた財務体質の充実も含め、総合的に利益配分を行なうこととしております。

当期の利益配当金につきましては、中間配当金を無配とさせていただきますが、期末配当金は、東京証券取引所市場第一部への上場を記念して、1株当たり1円の記念配当を実施させて頂くことといたしました。その結果、普通配当5円とあわせて、1株当たり年間配当で6円とすることを予定しております。

次期の配当金につきましては、現時点での業績予測を勘案し、年間配当を1株につき5円(中間配当金は2円50銭)とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、オーバルを支え、育てる人々のために存在します。流体計測制御という事業を通じ技術・製品・サービスに様々な創造性を付加し、多様化する社会が求める新しい価値を生み出して、世の中に貢献する社会的存在であると同時にオーバルの成長と発展に影響を与える株主・取引先・関係会社・社員の幸せを実現する場として存在するものであります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループの存続と企業体質の改善を目指し、グループの競争力・企業価値・資本効率の向上をはかるため、ROA 5%達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は2009年5月に創立60周年を迎え、今後も永遠に存続して社会に貢献する使命を持ち、次の60年の基盤を築くため、2010年4月より新たな中期経営計画として「OVAL PHOENIX PLAN 2015」を提示いたしました。「OVAL PHOENIX PLAN 2015」では経済環境や当社の状況を鑑みて、収益性の向上と成長性の向上という企業価値を高める方向性を意識して、まず継続を維持するために必要な利益を得る体質を構築すると同時に、「OVAL PHOENIX PLAN 2015」の次の計画で大きく飛躍することを見据え、「オーバルを支え、育てる人々」の幸せを実現しつつ、継続的な成長につなげていくのに必要十分な利益が得られる体制を構築していくことを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業グループでは、中期経営計画「OVAL PHOENIX PLAN 2015」の遂行にあたり、次の課題を認識し、その克服に継続的に取り組んでまいります。

①売上の拡大、営業利益の確保

(センサビジネス)

- ・震災復興にも関わる、原子力発電から火力発電への転換事業、天然ガス転換による大型LNG基地およびガス幹線ライン関連事業への協力

LNG基地の受入・出荷流量計測から工場間パイプラインの天然ガス取引流量計測やガス事業会社がオフィスビルへ供給する天然ガス取引流量計測等の市場拡大に取り組んでまいります。

- ・世界の水市場へ、グローバルな展開

産学官が推進する一般社団法人海外水循環システム協議会：GWRA (Global Water Recycling and Reuse System Association Japan) に参加し、協議会で創生された案件に関し、流量計メーカーとして技術支援と見積提案を行い受注拡大に取り組んでまいります。

- ・地球温暖化対策推進に向け、省エネルギー事業および環境事業への協力

エネルギー消費量を抑えるためには、圧縮空気(電気)、スチーム、給水、石油、ガス、などのユーティリティの削減量を設定し、計測管理する必要があります。この計測管理に流量計測が必須となるため、顧客ニーズに合致した管理用流量計でエネルギーおよび環境問題に貢献してまいります。

- ・高精度コリオリ質量流量計(超高压、高温用、大口径)、新型渦流量計の早期リリース

コリオリ質量流量計については、有害物質を排出しない無公害燃料電池自動車の高圧水素充填の流量計測として超高压コリオリ質量流量計を供給してまいりましたが、平成27年の燃料電池自動車の量産化に合わせ水素ステーションが整備され、更に高圧の水素充填設備のニーズに対応するため、最高許容圧力を高めた超高压コリオリ質量流量計を早期リリースしてまいります。

また、アスファルト他で要望のある高温用コリオリ質量流量計をリリースいたしました。

更に、船舶のバンカリング市場(船への燃料給油)で要望のある大口径コリオリ質量流量計も早期リリースします。

新型渦流量計については、ノイズ処理向上や時代の要求に即した渦流量計を早期リリースします。

- ・液体用超音波流量計の拡大

既に昨年にリリースした液体用超音波流量計は石油類他の取引流量計として、既存の流量計より精度、保守、圧力損失等の優位性を活かし市場拡大に取り組んでまいります。

(システムビジネス)

- ・中近東向け「石油取引系プロジェクト」の継続受注

石油・ガスのパイプライン等の取引計量・計測管理に計装機器一式を組込んだメータリングスキッドの受注に取り組んでまいります。

- ・中国各省計量科学院向けに空気および油系校正設備の拡大など世界市場をターゲットとした展開

国家標準設備として世界最高水準の基準校正設備を納入したノウハウを活かし、国内外の試験・校正設備の受注に取り組んでまいります。

(校正ビジネス)

信頼性のある計測の国家計量標準へのトレーサビリティを確保することで、さまざまな試験・校正結果を根幹から支えるという重要な役割を担っております。

- ・計量法校正事業者(Japan Calibration Service System)として校正事業の拡大

②コストダウンの推進

製造方法のBCP(Best Cost Produce)戦略、購買・調達の本CL(Best Cost Location)戦略を推進

③製品開発の生産性と品質の向上

PLM(Product Lifecycle Management)を導入、コンカレントエンジニアリングを推進し製品品質の向上と開発期間の短縮

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506,791	2,715,867
受取手形及び売掛金	5,000,223	5,150,862
商品及び製品	429,329	415,053
仕掛品	207,638	236,374
原材料及び貯蔵品	1,109,520	1,111,689
繰延税金資産	133,097	139,883
その他	201,857	204,058
貸倒引当金	△4,160	△5,088
流動資産合計	9,584,297	9,968,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,237,819	1,233,827
機械装置及び運搬具（純額）	395,145	539,734
土地	5,576,858	5,578,686
リース資産（純額）	89,662	106,213
その他（純額）	65,907	84,155
有形固定資産合計	7,365,393	7,542,617
無形固定資産		
リース資産	67,103	48,416
その他	88,465	103,066
無形固定資産合計	155,568	151,482
投資その他の資産		
投資有価証券	495,488	662,685
長期貸付金	10,917	11,988
繰延税金資産	13,457	14,393
保険積立金	1,008,752	1,050,295
その他	114,164	112,243
貸倒引当金	△10,110	△10,183
投資その他の資産合計	1,632,671	1,841,422
固定資産合計	9,153,632	9,535,522
資産合計	18,737,930	19,504,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,061,284	1,241,787
短期借入金	1,256,897	1,280,461
リース債務	43,296	39,652
未払法人税等	74,191	90,455
賞与引当金	256,268	199,922
損害賠償損失引当金	—	36,500
その他	831,504	603,523
流動負債合計	3,523,442	3,492,303
固定負債		
長期借入金	380,783	432,000
リース債務	106,969	91,434
繰延税金負債	209,547	290,262
再評価に係る繰延税金負債	1,761,864	1,761,864
退職給付引当金	1,337,452	—
退職給付に係る負債	—	1,596,229
役員退職慰労引当金	49,484	25,706
環境対策引当金	13,801	13,801
資産除去債務	21,676	21,776
その他	3,440	1,071
固定負債合計	3,885,020	4,234,147
負債合計	7,408,462	7,726,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	3,900,429	3,956,581
自己株式	△402,864	△402,864
株主資本合計	7,822,555	7,878,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,144	216,686
土地再評価差額金	3,107,332	3,107,332
為替換算調整勘定	14,792	348,415
退職給付に係る調整累計額	—	△163,401
その他の包括利益累計額合計	3,232,269	3,509,031
少数株主持分	274,642	390,032
純資産合計	11,329,467	11,777,771
負債純資産合計	18,737,930	19,504,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
売上高	11,999,522	11,416,277
売上原価	8,028,355	7,415,693
売上総利益	3,971,166	4,000,583
販売費及び一般管理費	3,634,443	3,674,189
営業利益	336,722	326,394
営業外収益		
受取利息	5,220	9,544
受取配当金	21,772	8,126
受取賃貸料	15,644	14,128
為替差益	48,439	47,623
受取保険金	100	15,915
保険返戻金	34,655	15,617
貸倒引当金戻入額	2,161	—
その他	34,028	18,471
営業外収益合計	162,023	129,427
営業外費用		
支払利息	24,691	23,581
持分法による投資損失	2,363	2,475
その他	2,343	4,104
営業外費用合計	29,399	30,160
経常利益	469,346	425,660
特別利益		
固定資産売却益	1,116	3,315
関係会社清算益	3,759	—
特別利益合計	4,875	3,315
特別損失		
固定資産売却損	329	—
固定資産除却損	2,744	754
損害賠償損失引当金繰入額	—	36,500
特別損失合計	3,074	37,254
税金等調整前当期純利益	471,148	391,721
法人税、住民税及び事業税	162,841	159,633
過年度法人税等	△16,717	△10,314
法人税等調整額	42,434	21,326
法人税等合計	188,559	170,644
少数株主損益調整前当期純利益	282,589	221,077
少数株主利益	56,296	52,903
当期純利益	226,292	168,174

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	282,589	221,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,759	106,541
繰延ヘッジ損益	873	—
為替換算調整勘定	186,277	390,052
持分法適用会社に対する持分相当額	△820	1,622
その他の包括利益合計	220,091	498,216
包括利益	502,680	719,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	416,110	608,337
少数株主に係る包括利益	86,569	110,956

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,124,989	3,786,160	△402,847	7,708,302
当期変動額					
剰余金の配当			△112,022		△112,022
当期純利益			226,292		226,292
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	114,269	△16	114,252
当期末残高	2,200,000	2,124,989	3,900,429	△402,864	7,822,555

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	76,385	△873	3,107,332	△140,391	—	3,042,451	198,541	10,949,296
当期変動額								
剰余金の配当								△112,022
当期純利益								226,292
自己株式の取得								△16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	33,759	873	—	155,184	—	189,818	76,101	265,919
当期変動額合計	33,759	873	—	155,184	—	189,818	76,101	380,171
当期末残高	110,144	—	3,107,332	14,792	—	3,232,269	274,642	11,329,467

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,124,989	3,900,429	△402,864	7,822,555
当期変動額					
剰余金の配当			△112,022		△112,022
当期純利益			168,174		168,174
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	56,151	—	56,151
当期末残高	2,200,000	2,124,989	3,956,581	△402,864	7,878,707

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,144	—	3,107,332	14,792	—	3,232,269	274,642	11,329,467
当期変動額								
剰余金の配当								△112,022
当期純利益								168,174
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	106,541	—	—	333,622	△163,401	276,761	115,390	392,152
当期変動額合計	106,541	—	—	333,622	△163,401	276,761	115,390	448,304
当期末残高	216,686	—	3,107,332	348,415	△163,401	3,509,031	390,032	11,777,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	471,148	391,721
減価償却費	310,711	333,350
固定資産除却損	2,744	754
固定資産売却損益 (△は益)	△786	△3,315
関係会社清算損益 (△は益)	△3,759	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,105	106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,890	△59,807
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47,443	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	86,827
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,301	△25,906
受取利息及び受取配当金	△26,992	△17,670
支払利息	24,691	23,581
持分法による投資損益 (△は益)	2,363	2,475
売上債権の増減額 (△は増加)	680,877	91,965
たな卸資産の増減額 (△は増加)	246,079	20,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	△652,934	104,867
未払金の増減額 (△は減少)	△143,221	△158,952
その他	△186,459	△84,035
小計	771,210	706,278
利息及び配当金の受取額	29,227	18,472
利息の支払額	△24,692	△23,541
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△138,855	△118,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,890	582,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85,584	△154,264
定期預金の払戻による収入	50,079	137,577
有形固定資産の取得による支出	△153,443	△300,269
有形固定資産の売却による収入	2,044	10,226
投資有価証券の取得による支出	△3,548	△173
投資有価証券の売却による収入	1,573	—
投資有価証券の償還による収入	1,248	—
関係会社の清算による収入	3,388	—
貸付けによる支出	△3,542	△4,320
貸付金の回収による収入	2,525	4,168
無形固定資産の取得による支出	△43,302	△38,314
その他の支出	△104,678	△79,469
その他の収入	100,612	59,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,626	△364,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△116,738	△47,956
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△266,145	△298,482
自己株式の取得による支出	△16	—
リース債務の返済による支出	△38,530	△73,463
配当金の支払額	△112,022	△112,022
少数株主からの払込みによる収入	—	8,977
少数株主への配当金の支払額	△12,708	△6,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346,162	△229,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,771	193,351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,873	181,597
現金及び現金同等物の期首残高	2,262,998	2,425,871
現金及び現金同等物の期末残高	2,425,871	2,607,469

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,596,229千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が163,401千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の他に、保険代理業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	493.42円	508.28円
1株当たり当期純利益金額	10.10円	7.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.29円減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	226,292	168,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	226,292	168,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,404	22,404

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	11,329,467	11,777,771
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	274,642	390,032
(うち少数株主持分)	(274,642)	(390,032)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,054,825	11,387,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,404	22,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：千円)

期 別 項 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
I. 生産実績		%		%	
センサ部門	7,096,857	57.1	6,471,280	55.9	△625,577
システム部門	2,861,111	23.0	2,642,634	22.9	△218,476
サービス部門	2,469,119	19.9	2,446,100	21.2	△23,019
合 計	12,427,088	100.0	11,560,015	100.0	△867,073
II. 受注状況					
センサ部門	6,435,781	58.1	6,211,549	53.2	△224,231
システム部門	2,286,460	20.6	3,131,746	26.9	845,286
サービス部門	2,343,339	21.1	2,299,885	19.7	△43,454
その他の部門	19,233	0.2	19,589	0.2	356
合 計	11,084,814	100.0	11,662,771	100.0	577,956
期末受注残高	1,935,819		2,182,313		246,493
III. 販売実績					
センサ部門	6,769,181	56.4	6,329,139	55.4	△440,041
システム部門	2,843,145	23.7	2,761,538	24.2	△81,606
サービス部門	2,367,962	19.7	2,306,009	20.2	△61,952
その他の部門	19,233	0.2	19,589	0.2	356
合 計	11,999,522	100.0	11,416,277	100.0	△583,244

(2) 役員の異動

①代表者の移動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成26年6月26日付予定）

1. 新任監査役候補

監査役 近藤 利明 （常勤監査役就任予定）

2. 退任予定監査役

常勤監査役 木下 順一